

## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社  
コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,613		433		277		58	
22年3月期								

(注) 包括利益 23年3月期 548百万円 ( %) 22年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.23	1.14	0.9	0.8	0.8
22年3月期					

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 429百万円 22年3月期 百万円

(注1) 当決算短信は、当社設立後、第一期のものでありますので、前期との対比は行ってありません。

(注2) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,300	6,202	18.5	129.61
22年3月期				

(参考) 自己資本 23年3月期 6,147百万円 22年3月期 百万円

(注1) 当決算短信は、当社設立後、第一期のものでありますので、前期との対比は行ってありません。

(注2) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,440	2,673	2,871	10,571
22年3月期				

(注1) 当決算短信は、当社設立後、第一期のものでありますので、前期との対比は行ってありません。

(注2) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期								
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)				1.00	1.00		9.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000		600		700		700		14.75
通期	57,000	8.3	400	7.6	300	8.3	200	244.8	4.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4社 (社名) オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社、オンキヨーマーケティングジャパン株式会社、ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD、天津英安達科技有限公司、除外 2社 (社名) ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD、天津英安達科技有限公司

(注)詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	47,829,665 株	22年3月期	株
期末自己株式数	23年3月期	399,199 株	22年3月期	株
期中平均株式数	23年3月期	47,431,404 株	22年3月期	株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略いたします。

添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	7
3 . 経営方針 .....	9
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	9
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	9
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	9
4 . 連結財務諸表 .....	10
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	10
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	23
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	24
( セグメント情報等 ) .....	25
( 1株当たり情報 ) .....	27
( 重要な後発事象 ) .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### < 事業環境と当社の取り組み >

当連結会計年度（以下、「当期」）の経済環境は、新興諸国での経済成長に下支えされ、欧米等の先進諸国での景気回復は政府の経済政策等の効果もあり緩やかながら回復基調となりました。一方、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターを除いて低迷が続いており、活況を呈していた自動車や薄型テレビの市況も、エコカー補助金の終了やエコポイントの減額により消費が減速傾向に転じる中で、東日本大震災の影響を受け景気の先行きは不透明となっております。

当社グループの主要マーケットであるAV市場においては、海外では競合他社に先駆けて順次導入した3Dテレビ対応のホームシアター新製品が好評を博し、堅調に推移いたしました。国内ではエコポイント効果で薄型テレビ売場に客足が集中したため、ミニコンボ等のAV機器は苦戦を強いられましたが、薄型テレビを最大限に楽しめるシアターラックシステムやサウンド・バーシステムといったホームシアター製品等、多様化する消費者のニーズに対応する新製品を意欲的に投入した結果、好調に推移いたしました。

国内PC市場においては、PC製品がエコポイント対象外であるため、年末商戦においても市場の盛り上がりには欠け、加えて海外メーカーとの熾烈な価格競争など非常に厳しい状況が継続しております。その中で当社は、当社独自の音響技術を搭載したデスクトップPC製品や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場で国内メーカー初となるWindows® 7を搭載した「スレートPC」など新たな製品を順次市場に投入してまいりました。また、より利益率の高い法人向けの需要に対応すべく法人営業部門を強化する取り組みを開始いたしました。

OEM市場においては、好調に推移していたエコカー向けの車載用スピーカーの受注も、補助金の終了に伴い急速に減少し、東日本大震災による自動車メーカーの工場稼働停止に伴い、当社グループの国内生産工場も一部稼働を停止せざるを得ないという厳しい状況となりました。しかしその一方で、新たに新興国の需要を積極的に取り込むべく台湾に事務所を開設し、インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注など、新興国市場での受注活動を強化するとともに、PC用のマイクロスピーカーやLEDの受託生産など、新たなビジネスへのチャレンジを開始いたしました。

当社グループは、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行を平成22年12月1日付にて実施いたしました。また、平成23年3月24日には、本業への集中と財務体質の強化を目指し、子会社が所有する賃貸用の土地・建物を売却いたしました。これにより、有利子負債を大幅に圧縮し、バランスシートのスリム化を実現するとともに、ネットデットを極小化するという抜本的な財務体質の改善を達成いたしました。今後、他社との協業や提携も含めた構造改革への取り組みを継続し、財務体質の更なる改善とより付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいります。

#### < 連結業績 >

当期における連結売上高は、国内PC市場での価格競争の激化等により苦戦を強いられたものの、海外AV市場が好調に推移した結果、当初予想を上回る526億13百万円となりました。また、国内でのPCの販売が低迷したことにより円高による仕入原価押し下げ効果は限定的であったものの、原価低減活動の推進などにより、営業利益は見通しを上回る4億33百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損失4億29百万円や支払利息3億20百万円を計上する一方で、ユーロの為替予約等による為替差益5億30百万円の計上などにより、2億77百万円の利益となりました。また、投資有価証券売却益6億29百万円を特別利益に計上する一方、固定資産売却損21億47百万円、訴訟損失引当の計上に伴う5億7百万円および関係会社清算損2億15百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純損益は21億7百万円の損失となりました。しかしながら、土地の再評価に係る繰延税金負債23億61百万円を取崩した結果、当期純利益は58百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当社は前連結会計年度後半から各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」「PC事業」「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の事業単位に報告セグメントを区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

AV事業

国内市場では、BASEシリーズ等のホームシアターパッケージ製品が「BCN AWARD 2011」のサラウンドシステム部門において、7年連続の最優秀賞に選定されるなど、市場では継続的に高い評価を受けておりますが、エコポイントで活況となった薄型テレビ売場とは対照的に、ミニコンボ市場の集客力は極端に低迷する状況が続きました。このような市場環境の中、3Dテレビに対応した簡易型ホームシアターパッケージ製品の市場投入に加えシアターラックシステムやサウンド・バーシステム等の新製品を市場投入し、新たな市場を創出する取り組みを強化した結果、売上高は68億20百万円となりました。海外市場では、世界的に大きな影響力を持つ英国のオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で年間最優秀賞を獲得したTX-SR608をはじめとする3Dテレビに対応した新世代AVセンターが、国内外で数々の賞を獲得するなど、市場で高く評価された結果、売上高は、268億18百万円と好調に推移しました。以上の結果、AV事業の売上高は336億38百万円となりました。

損益は、高付加価値製品の好調な販売により、28億44百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

PC事業においては、当社独自の音響技術や高品位なデザインを採用した新製品の開発に取り組んでおります。また、世界初のDTS Premium Suite™を採用し、さらに独自開発の高級スピーカーとiPod Dockを搭載したエンターテイメントオールインワンPC「E713シリーズ」に引き続き、ブルーレイ搭載のハイビジョンノートブックPC、さらには「デジタルカメラグランプリ2011」において、金賞を受賞したデジタルフォトフレームや、今後拡大が予想されるタブレット端末市場に向けてWindows®7を搭載したスレートPCなど、多様化する市場のニーズに対応した製品を市場投入してまいりました。しかし、年末商戦向け新製品の開発遅延や市場での急激な価格競争の激化による販売単価の下落、さらには2011年初の新製品において仕入部品の一部に発生した不具合による販売機会損失や、東日本大震災の影響などにより、第4四半期の販売が伸び悩んだ結果、PC事業の売上高は、93億97百万円と予想を大幅に下回る結果となりました。また損益も、多岐にわたる新製品開発にかかる費用が増加した一方、市場価格が想定を超えて下落したことなどにより、10億10百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、好調に推移していたエコカー向けの車載用軽量スピーカーが補助金等の終了にともない急激に受注が減少するとともに、ゲーム機器や遊技機器向けスピーカーの受注も低調な推移となりました。このような状況の中、新興市場の開拓への積極的営業活動の推進や、台湾事務所の開設およびインベンテック社との提携関係を足掛かりとした中国を生産拠点とする海外のODMメーカーへの直接のアプローチを強化しております。また、スピーカー以外のオーディオシステムの受注や、従来製品の範疇を超えた分野への取り組みを強化する活動を開始いたしました。以上のような取り組みの結果、インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注などが販売に寄与したものの、売上高は70億62百万円にとどまり、損益は1億72百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、5億25百万円となりました。また、営業利益につきましては、前期並みの3億78百万円となりました。なお、平成23年3月24日に子会社が所有する賃貸用の土地・建物を売却したことにより、当社は平成23年3月をもって不動産賃貸業を終了いたしました。

その他

その他の売上高は、19億88百万円となりました。損益は28百万円のセグメント損失となりました。

次期の当社を取り巻く経営環境は、新興国では堅調に推移すると想定される一方で、不安定な中東情勢や原子力エネルギーへの不安の高まり等から、回復基調で推移してきた先進諸国の経済も不安定な状態で推移することが予想されます。また、国内経済においては、東日本大震災の影響が今年度後半も及ぶことが懸念され、引き続き極めて厳しい状況にあると認識しております。

このような状況の中、次期の通期見通しは以下のとおりであります。

売上高につきましては、AV事業におきましては、海外を中心に堅調に推移するものと見込んでおります。PC事業におきましては、法人向け営業へのシフトを強力に進めてまいりますが、量販店向け販売が、東日本大震災の影響や価格競争の激化などにより、苦戦が予想されます。OEM事業におきましては、東日本大震災の影響により車載用スピーカーの苦戦が予想されますが、海外向け製品のOEM受注などによる増収を見込んでおります。

以上により通期売上高は、44億円増収の570億円程度と予想しております。損益面では、原材料価格が高止まりしている事や円高など為替の影響を考慮し、営業利益4億円、経常利益3億円、当期純利益2億円程度と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、賃貸用土地及び建物の売却等により固定資産が87億7百万円減少したことにより、333億円となりました。有利子負債につきましても、固定資産の売却が寄与したことにより、122億80百万円(リース債務除く)となりました。純資産は、62億2百万円となり、自己資本比率は18.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、18億84百万円増加の105億71百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億40百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却損益によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億73百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入がその他の投資活動による支出を上回った事によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により変動したキャッシュは、28億71百万円の減少となりました。これは、固定資産の売却により借入金等の有利子負債を早期償還したことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および新規事業への投資資金に充当する方針であります。

## (4) 事業等のリスク

### 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、PC事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

#### 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は122億80百万円（リース債務除く）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

#### 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われます。

#### 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「其他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は8億35百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 期限の利益に関するリスク

平成22年9月および10月に金融機関より融資を受けた総額12,000百万円の借入金については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

#### 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、47,829,665株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,376,810株、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は4,580,150株であります。これらの潜在株式数の合計は10,956,960株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して22.9%の希薄化がおこるリスクがあります。



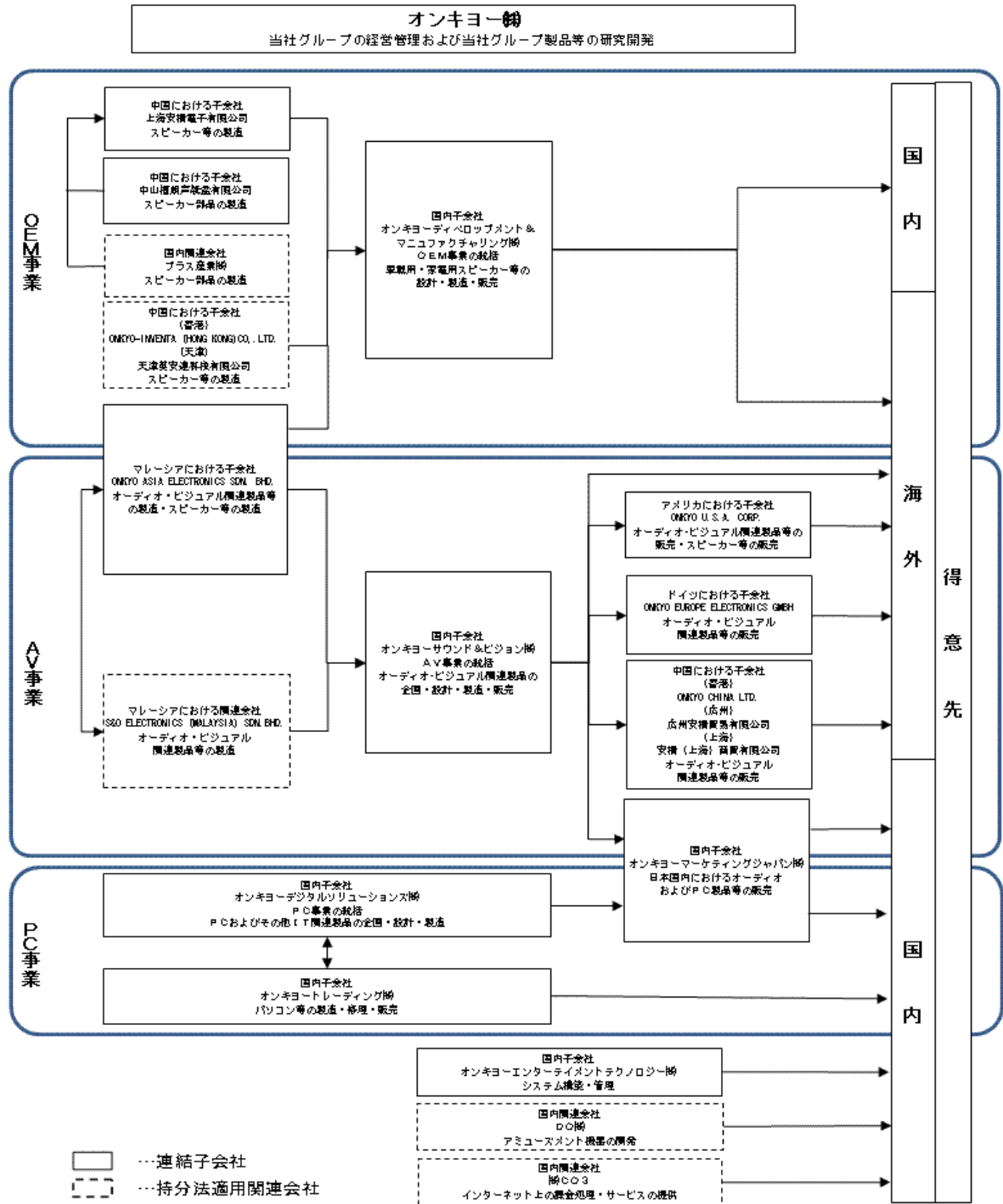
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社6社により構成されており、A V事業、P C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
A V事業	オーディオ・ビジュアル関連製品	オンキヨーサウンド&ビジョン(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 安橋(上海)商貿有限公司 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
P C事業	P Cおよびその他I T関連製品	オンキヨーデジタルソリューションズ(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) オンキョートレーディング(株)
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 ONKYO U.S.A. CORP. 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. 天津英安達科技有限公司 プラス産業(株)
その他	家庭用電気製品等	オンキョートレーディング(株) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) C O 3 D O(株)

(注) 上記の他に、清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

オンキヨーは下記「経営指針」の達成に向けて真摯な取り組みを続けてまいります。

Global Business with Localized Products

オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

Imaginative Sight & Sound

オンキヨーは「映像と音」を媒介として、独自の技術・サービスで世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

Quality Advancement of Products and Services

オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

In Harmony with the Environment

オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

Proper Management

CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。

売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリーキャッシュの最大化を目指します。

なお、オンキヨーは、経営理念（ビジョン）『～VALUE CREATION～ 常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、経営指針の達成に向け全力で取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、中期経営計画を策定中であります。

従いまして、目標とする経営指標につきましても、現在、策定中であり、中期経営計画とあわせて、策定次第、速やかにお知らせいたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、現在、中期経営計画を策定中であり、策定次第、速やかにお知らせいたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

市場の環境変化に適正に対応するため、次の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

マーケティング機能の強化・ブランド力の向上

マーケティング機能を強化し、顧客のニーズ（デザイン、ライフスタイル、機能）を的確に把握した商品ラインナップの展開に注力いたします。

さらに付加価値の源泉であるブランド力の向上も課題の一つであると認識しています。

市場変化に即応した行動速度の向上

顧客ニーズの変化、技術の革新、新たなライフスタイルなどを的確に捉え、当社のコア技術と結びつけ、商品への展開や新たな事業シーズを開拓するなど、迅速に意思決定できる組織と仕組みを確立し、維持してまいります。また、変革に対して臆することなくチャレンジする社内風土の醸成や上級管理職のリーダーシップ育成も課題の一つであると認識しています。

業務プロセスの最適化

先進的な開発、顧客ニーズを捉えた商品企画、合理的な技術設計、効率的な生産体制、効果的な販売促進・営業活動、万全な品質・サービス体制、予算などの統制機能の厳格運用など、あらゆる業務プロセスにおける最適化を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	10,571
受取手形及び売掛金	9,022
商品及び製品	3,323
仕掛品	142
原材料及び貯蔵品	1,011
繰延税金資産	375
その他	532
貸倒引当金	73
流動資産合計	24,906
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,823
減価償却累計額	2,426
建物及び構築物(純額)	1,396
機械装置及び運搬具	1,788
減価償却累計額	1,505
機械装置及び運搬具(純額)	283
工具、器具及び備品	4,203
減価償却累計額	3,894
工具、器具及び備品(純額)	309
土地	3,881
リース資産	126
減価償却累計額	30
リース資産(純額)	95
建設仮勘定	125
有形固定資産合計	6,091
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	1,176
繰延税金資産	130
その他	688
貸倒引当金	6
投資その他の資産合計	1,989
固定資産合計	8,394
資産合計	33,300

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,234
短期借入金	3,381
未払金	2,037
未払費用	1,072
リース債務	27
未払法人税等	201
製品保証引当金	764
その他	475
流動負債合計	15,194
固定負債	
新株予約権付社債	1,200
長期借入金	7,698
長期未払金	76
リース債務	73
繰延税金負債	231
再評価に係る繰延税金負債	720
退職給付引当金	175
リサイクル費用引当金	507
訴訟損失引当金	507
資産除去債務	30
負ののれん	674
その他	7
固定負債合計	11,903
負債合計	27,097
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,866
資本剰余金	1,470
利益剰余金	2,794
自己株式	52
株主資本合計	6,078
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	14
土地再評価差額金	1,050
為替換算調整勘定	967
その他の包括利益累計額合計	68
少数株主持分	55
純資産合計	6,202
負債純資産合計	33,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	
製品売上高	52,090
不動産賃貸収入	522
売上高合計	52,613
売上原価	
製品売上原価	38,367
不動産賃貸原価	144
売上原価合計	38,511
売上総利益	14,101
販売費及び一般管理費	13,667
営業利益	433
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	1
負ののれん償却額	449
為替差益	530
その他	136
営業外収益合計	1,132
営業外費用	
支払利息	320
持分法による投資損失	429
売上割引	98
支払手数料	340
支払補償費	55
その他	43
営業外費用合計	1,288
経常利益	277
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	629
その他	33
特別利益合計	681

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失	
固定資産売却損	2,147
固定資産除却損	19
減損損失	45
訴訟関連損失	507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30
関係会社清算損	215
その他	101
特別損失合計	3,066
税金等調整前当期純損失( )	2,107
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	2,393
法人税等合計	2,118
少数株主損益調整前当期純利益	11
少数株主損失( )	47
当期純利益	58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	550
その他の包括利益合計	559
包括利益	548
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	461
少数株主に係る包括利益	87



( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,866
当期末残高	1,866
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,766
当期変動額	
株式移転による増加	31
欠損填補	264
当期変動額合計	296
当期末残高	1,470
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	885
当期変動額	
剰余金の配当	47
欠損填補	264
当期純利益	58
土地再評価差額金の取崩	3,441
決算期変更による剰余金の増減	36
当期変動額合計	3,680
当期末残高	2,794
<b>自己株式</b>	
前期末残高	84
当期変動額	
株式移転による増加	31
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	31
当期末残高	52
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	2,663
当期変動額	
剰余金の配当	47
当期純利益	58
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	3,441
決算期変更による剰余金の増減	36
当期変動額合計	3,415
当期末残高	6,078

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9
当期変動額合計	9
当期末残高	14
土地再評価差額金	
前期末残高	4,491
当期変動額	
土地再評価差額金の取崩	3,441
当期変動額合計	3,441
当期末残高	1,050
為替換算調整勘定	
前期末残高	456
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510
当期変動額合計	510
当期末残高	967
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	4,029
当期変動額	
土地再評価差額金の取崩	3,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519
当期変動額合計	3,960
当期末残高	68
少数株主持分	
前期末残高	314
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259
当期変動額合計	259
当期末残高	55

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	7,007
当期変動額	
剰余金の配当	47
当期純利益	58
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
決算期変更による剰余金の増減	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779
当期変動額合計	804
当期末残高	6,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	2,107
減価償却費	847
減損損失	45
関係会社清算損益( は益)	215
訴訟関連損失	507
負ののれん償却額	449
投資有価証券売却損益( は益)	630
貸倒引当金の増減額( は減少)	26
製品保証引当金の増減額( は減少)	184
退職給付引当金の増減額( は減少)	11
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	320
為替差損益( は益)	113
固定資産売却損益( は益)	2,140
固定資産除却損	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30
持分法による投資損益( は益)	429
売上債権の増減額( は増加)	1,155
たな卸資産の増減額( は増加)	1,055
仕入債務の増減額( は減少)	202
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	500
未収入金の増減額( は増加)	643
その他	30
<b>小計</b>	<b>3,087</b>
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	285
法人税等の支払額	374
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,440</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期性預金の預入による支出	591
長期預り保証金の返還による支出	2,940
有形固定資産の取得による支出	739
有形固定資産の売却による収入	6,218
無形固定資産の取得による支出	44
投資有価証券の売却による収入	679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	8
貸付金の回収による収入	100
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,673</b>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,974
長期借入れによる収入	10,600
長期借入金の返済による支出	7,223
社債の償還による支出	1,400
配当金の支払額	47
少数株主からの払込みによる収入	300
減資による少数株主への支払額	109
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,686
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
現金及び現金同等物の期末残高	10,571

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、当連結会計年度において設立した連結子会社ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.、天津英安達科技有限公司は、当連結会計年度末において持分の一部を売却し持分法適用会社としております。                      また、当第3四半期連結会計期間から、平成22年10月1日付で持株会社体制に移行し、平成22年12月1日付で会社分割を行ったことに伴い、オンキョーデジタルソリューションズ(株)およびオンキョーマーケティングジャパン(株)を設立し新たに連結の範囲に含めております。                      鳥取オンキヨー(株)はオンキョートレーディング(株)に社名変更しておりません。                      ONKYO ELETRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.は清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社                      (株)C O 3                      D O(株)                      S&amp;O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.                      プラス産業(株)                      ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.                      天津英安達科技有限公司                      (増減の内容)                      インベンテック開発(株)については当連結会計年度に当社が保有株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      関連会社 1社                      蘇州創新中電科技有限公司                      持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オンキョーサウンド&amp;ビジョン(株)、オンキョーデジタルソリューションズ(株)、オンキョーディベロップメント&amp;マニュファクチャリング(株)、および、オンキョーマーケティングジャパン(株)の4社以外の連結子会社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>                             有価証券                              その他有価証券                              イ. 時価のあるもの                              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                              ロ. 時価のないもの                              移動平均法による原価法                              デリバティブ                              時価法                              たな卸資産                              主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                              有形固定資産(リース資産を除く)                              当社および国内連結子会社は主として定率法                              在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法                              ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法                              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                              建物及び構築物 15～50年                              機械装置及び運搬具 7～9年                              工具、器具及び備品 2～20年                              賃貸用建物 15～39年                              無形固定資産(リース資産を除く)                              定額法                              リース資産                              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                              なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                              貸倒引当金                              債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。                              製品保証引当金                              製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。                              退職給付引当金                              当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。                              リサイクル費用引当金                              パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。                         </p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p><b>ヘッジ会計の方法</b> 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p><b>ヘッジ方針</b> デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p><b>ヘッジ有効性評価の方法</b> ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p><b>消費税等の会計処理</b> 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は、30百万円増加しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結包括利益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が当社設立初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が当社設立初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,638	9,397	7,062	525	50,624	1,988	52,613
内部振替高	416	217	1,166	0	1,801	5	1,807
計	34,055	9,614	8,230	525	52,425	1,994	54,420
セグメント利益又は 損失( )	2,844	1,010	172	378	2,040	28	2,011
セグメント資産	19,518	4,160	4,765	-	28,444	2,186	30,630
その他の項目							
減価償却費	387	96	162	83	730	22	752
減損損失	-	6	-	-	6	38	45

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米12,934百万円、欧州10,561百万円、アジア2,486百万円、その他地域835百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	52,425
「その他」の区分の売上高	1,994
セグメント間取引消去	1,807
連結財務諸表の売上高	52,613

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,040
「その他」の区分の利益( )	28
全社費用(注)	1,577
連結財務諸表の営業利益( )	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	28,444
「その他」の区分の資産	2,186
全社資産(注)	2,669
連結財務諸表の資産合計	33,300

(注) 全社資産は、主に本有形固定資産であります。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円61銭
1株当たり当期純利益	1円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円14銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58
期中平均株式数(千株)	47,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	8
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(8)
普通株式増加数(千株)	11
(うち新株予約権)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	